

エズラ・ヴォーゲル著

『現代中国の父 鄧小平』をどう読むか

― 訳者の立場から

京都大学経営管理大学院客員教授 杉本 孝



能、文革での毛沢東との対立と二度目の失脚、これらの歩みの中で革命家から建設者へ、そして改革者へと成長を遂げる鄧小平の姿が描かれているのである。

鄧小平は一生のうちに「二度失脚し、三度復活した」と言われるが、そ

本書の構成

まず本書の構成を紹介しよう。本書は全体が6部、24章よりなっている。第1部は「鄧小平の来歴」であり、第2部は「最高指導者への曲折の道」、第3部は「鄧小平時代の始まり」、第4部は「鄧小平の時代」、第5部は「鄧小平時代に対する挑戦」、そして第6部は「鄧小平の歴史的位置づけ」である。おおむね編年体で鄧小平の一生を跡づけており、巻末には「鄧小平時代の重要人物」と「中国共産党の主要会議一覧」が付されている。

各部はいくつかの章から構成されているが、第1部は第1章「革命家から建設者へ、そして改革者へ…1904年～1969年」だけで構成されており、鄧小

平の誕生から文化大革命での失脚までが描かれている。清末の列強による権益蚕食、国民党による辛亥革命と統治の正統性確立の失敗、軍閥割拠、国共合作と抗日戦、国共内戦、建国と社会主義建設という中国の歴史の大きな流れの中で、鄧小平がたどった以下のような歩みが跡づけられている。16歳での故郷四川省からの旅立ち、フランスでの「勤工儉学」と共産党への入党、ソ連経由での帰国と革命運動への参加、上海での地下活動と最初の妻子との死別、一度目の失脚と二人目の妻の裏切り、遵義会議での復活と秘書長就任、抗日戦中の卓琳との結婚、淮海戦役で示された軍事指導力、建国後の毛沢東による重用と彼への忠誠、反右派闘争と大躍進における毛沢東への苦い服従、中ソ論争で示された論客としての才

のいずれもが毛沢東との関係に起因している。一度目は「農村から都市へ」という毛沢東の戦略思想を支持したことが、当時コミンテルンの言いなりになっていた党中央から問題視され、槍玉にあげられたのである。この失脚により、毛沢東の鄧小平に対する評価は高まり、その後の重用につながった。二度目は階級闘争の徹底的継続を主張する毛沢東と、国家建設、経済建設を重視する鄧小平との間の根本的相違に起因している。この毛沢東との相違が、貧しくとも平等な「毛沢東の中国」を、GDP世界第2位の経済大国にのし上がる「鄧小平の中国」に変えたのである。

第2部「最高指導者への曲折の道」は第2章「追放と復活…1969年～1974年」、第3章「毛沢東の下での秩序

回復…1974年～1975年」、第4章「毛沢東の下での前進…1975年」、第5章「毛沢東時代の終焉を傍観…1976年」、第6章「華国鋒の下での復活…1977年～1978年」の5つの章よりなっている。

鄧小平は文革で「党内第2の実権派」として批判され、二度目の失脚を余儀なくされたが、毛沢東は鄧小平の党員資格の剥奪を決して許そうとはしなかった。この点は劉少奇に対する対応とは異なっており、毛沢東は鄧小平を批判しつつも、最後の決定的瞬間では鄧小平の庇護者として四人組の攻撃をはじき返している。

その後、ソ連の脅威が高まる中でアメリカ、日本等西側との関係改善に踏み切った毛沢東は再び鄧小平の力を必要とし、鄧小平は二度目の復活を遂げた。しかし鄧小平と四人組との間の軋轢が増す中で周恩来が世を去ると、鄧小平は再び危機に直面した。民衆が深く敬愛した周恩来の



著者 by Lisa Cohen

葬儀に対し、毛沢東と四人組の示した対応はあまりに心無く、冷淡なものであった。周恩来のあとを継ぐと見られていた鄧小平ではなく華国鋒が後継指名を受けると、民衆の不満は昂じ、周恩来亡き後の無慈悲な統治への不安がつのった。それが第一次天安門事件として爆発すると、これを背後で煽ったと決めつけられた鄧小平は三度目の失脚を余儀なくされた。しかし、その半年後に今度は毛沢東が世を去り、華国鋒の機を見るに敏な動きにより四人組が逮捕されると、鄧小平に再び復活のチャンスがめぐってきたのである。

第3部「鄧小平時代の始まり」は第7章「三つの転換点…1978年」、第8章「自由の限度の設定…1978年～1979年」、第9章「ソ連・ベトナムの脅威…1978年～1979年」、第10章「日本への門戸開放…1978年」、第11章「アメリカへの門戸開放…1978年～1979年」、第12章「鄧小平政権の船出…1979年～1980年」の6つの章よりなっている。

第7章は「11期3中全会」

に先立つ「中央工作会议」において、自然発生的に作用した「バンドワゴン効果」による党内の総意として、華国鋒から鄧小平への権力委譲が平和的になされたプロセスを活写している。鄧小平は事実上の最高権力者の地位に就く前も、就いた後も、決して手荒なことはしなかった。

華国鋒の党主席、中央軍事委員会主席、國務院総理の地位にはあえて変更を加えず、自らは党内序列第三位の党副主席、中央軍事委員会副主席、かつ國務院副総理の地位のままで最高権力者としての役割を担うことが、全党の意思として決定されたのである。ヴォーゲル教授は「世界の政治史で、継承のための正式な公的承認手続きを経ずに大国の最高指導者に就任した例を、ほかに見つけるのは難しい」と指摘している。こうして最高権力者の地位についた鄧小平は、その後も彼を悩ませ続けることになる「自由と民主」の問題への枠組み設定と、中国を取り巻く国際環境の枠組み設定に取り組んでいる。その上で、大躍進と文化大革命という災厄をもたらした毛沢東の評価をめぐる「歴史決議」に取り組み、2年近くもの時間をかけたその過程において、華国鋒が党主席等の指導的地位からの辞任を自ら申し出る自然な流れを作り出しているので

ある。

このような穏やかな権力闘争は毛沢東時代の中国にはなかった。大躍進の悲惨な実態を訴えた彭徳懷は、直ちに国防部長を更迭された。後に大躍進に批判的な言辞を呈し、経済調整策での成果を背景に毛沢東に代わって国家主席の座についた劉少奇は、文化大革命で「党内最大の実権派」としてつるし上げられ、ついには死に追いやられた。鄧小平も「党内第二の実権派」として江西省に追いやられ、事実上幽閉の身となった。クーデターを企てたとされた林彪はソ連に向けて逃亡中、モンゴルに墜死した。文革中、何とかその地位を保った周恩来も、常に毛沢東より忠誠を強いられ、いつその地位を追われるかも知れぬ戦々恐々の日々を送っていたのである。「毛沢東の中国」では、「忠誠のかげり」を決して許さない「恐怖による統治」が貫徹していた。

鄧小平はこれをシステムの欠陥と考えた。最高権力者に全ての権力が集中し、後難を恐れてその誤りを正そうとする者がいなくなれば、暴走を防ぐメカニズムは不在となる。大躍進と文化大革命という二度の巨大な災厄を民衆に強いた中国共産党の過ちを、鄧小平は深く悔いていた。そうした過ちを決して繰り返さない

ためには、党内議論を尽くし、合意形成に時間をかけねばならない。こうして実践を重んじ、事実をもって語らせる彼の統治手法が無理のない合意形成を実現したのである。文革中に迫害を受けたベテラン幹部たちの職場復帰に際しても、鄧小平は彼らが文革で出世した幹部たちへ仕返しすることを決して許さなかった。彼自身が受けた迫害は言うに及ばず、長男鄧樸方が紅衛兵に窓から突き落とされ、生涯半身不随の身となりはてた事態を招いてしまった父親としての悔恨をも、鄧小平は封印した。「融和による統治」を重ねじた「鄧小平の中国」は、このようにして船出したのである。

第4部「鄧小平の時代」は第13章「鄧小平の統治技術」、第14章「広東と福建の実験…1979年～1984年」、第15章「経済調整と農村改革…1978年～1982年」、第16章「経済発展と対外開放の加速…1982年～1989年」、第17章「一国二制度…台湾、香港、チベット」、第18章「軍隊…現代化を目指して」、第19章「寄せては返す政治の波」の7つの章よりなっている。

ここでは鄧小平が権力を完全に掌握した後、「改革開放路線」により中国の経済発展がどのようにして実現していった

かが明らかにされている。対内的には経済体制の根本的な改革が進められた。集団化こそが社会主義であるという毛沢東時代に刷り込まれた観念を覆すために鄧小平が用いたのは、「弱者の生存権」という誰もが反対しにくい論理であった。

「深刻な飢餓にさらされている貧しい山間地では、零細農民たちが餓死を避ける方法を探すのは当然許されるべきだ」という主張の裏には、集団化の非効率性を確信した鄧小平が農業生産の脱集団化を進め、生産単位を各世帯にまで引き下げ家族生産請負制を導入しようとする隠された意図があることに左派は気づいたが、零細農民の餓死を避けるための実験という大義名分に反対するのは誰しも困難だったのである。そして対外開放面でも実験と称して経済特区と経済技術開発区が設けられ、西側経営管理層にとって魅力的な優遇策と、彼らがなじみやすい西側同様の管理システムが導入され、技術と資本の導入が大胆に推し進められたのである。これらの成果を踏まえ、鄧小平は「一国二制度」を掲げて香港返還に道筋をつけ、軍の現代化を進めた。しかし台湾統一はアメリカの台湾関係法制定により思うに任せず、胡耀邦の尽力により一時は進みかけたチベットとの関係改

善も進展がみられなかった。「長い痛みより、短い痛みの方がましだ」として1988年にかなり強引に進めた価格改革も、インフレパニックに陥った民衆の銀行取り付け騒ぎにより、鄧小平の権威を大きく傷つけたのである。

6・4天安門事件

第5部「鄧小平時代に対する挑戦」は第20章「北京の春…1989年4月15日～5月17日」、第21章「天安門の悲劇…1989年5月17日～6月4日」、第22章「逆風の中で…1989年

～1992年」、第23章「有終の美…南巡講話、1992年」の4つの章からなっている。

ここでは鄧小平の「融和による統治」が、党内民主主義を大いに促進し、それが徐々に党外に滲み出して一般民衆の民主化への期待を刺激し、ついには制御不能な巨大なうねりとなって行くプロセスが描かれている。

危機は1989年4月15日の胡耀邦の急逝から始まった。胡は81年6月の華国鋒の辞



『現代中国の父 鄧小平』

任に際し、鄧小平が自らの後継者として、党主席の座にすえた人物である。この時、鄧小平は中央政治局における自らの序列を葉劍英に次ぐ第3位のままに据え置きながら、その直前まで第6位にあった胡耀邦を敢えて第1位に押し上げている。後継者の育成と平穩裡の権力委譲に失敗して国家を混乱に陥れた毛沢東を反面教師とし、信頼できる部下である胡耀邦に早くから党主席としての経験を積ませることを最優先して、自らはその後見人に徹したのである（しかしこの時、鄧小平は中央軍事委員会の主席に就任しており、

軍権を握っていた）。軍態は掌握できるとの判断があったのであろう。プラグマティスト鄧小平のこの判断の正しさは、後に皮肉な形で証明されることになる。胡耀邦は党のそれまでの少数民族政策は誤りであったと認めてチベットとの関係改善を図り、党内外での言

論の自由の促進に可能な限り尽力する等、リベラル色の強い人物であった。その結果、86年の「学潮」と呼ばれる学生運動への対応の手ぬるさを批判され、翌年1月の中央政治局拡大会議においてその任を解かれたのである（代わってその任に就いたのが趙紫陽であった）。失意の日々を過ごしていた胡耀邦の急逝が公表された翌日、弔意を表わす学生達が天安門広場の人民英雄記念碑へ行進し、哀悼の花輪を供えた。清明節を迎え、周恩来の死を悼む民衆が自然発生的に人民英雄記念碑に参集した第一次天安門事件の発端と似た構図であるが、その後の事態の展開は当局者の予測を超えていた。二日後の4月18日には数百人の学生が86年のデモ参加者の処罰の取り消しや、党指導者とその子弟の資産公開等、さらなる自由化と民主化の要求を掲げ、中南海内の要人への訴えを求めて新華門に押し寄せたのである。「鄧小平の中国」で徐々に進められてきた市場経済化のプロセスにおいて構造化し、目に余るほど横行するに至った「官倒」（役人ブローカー）の腐敗への民衆の憤りがこれを後押しした。そして市民の共感に力を得た学生達が天安門広場を占拠し、全面西欧民主化を求めるハンガーストライキに突入して、ついには

中国各地から集まった120万人もの学生が広場にあふれかえるという制御不能な政治状況に陥ったのである。

詳しい経緯は本書に譲るが、この事態への対処の中で指導部に亀裂が生じた。秩序回復のために断固たる措置を講じるべきだと主張したのは、当時の中央政治局常務委員会序列第2位の李鵬であり、第3位の喬石と第5位の姚依林がこれを支持した。これに対して序列第1位で総書記の趙紫陽は飽くまで学生達の説得を諦めず、彼らを硬化させた4月26日の『人民日報』社説の撤回を鄧小平に訴え続けた。そして、序列4位の胡啓立が趙紫陽を支持したのである。

事態を複雑にしたのは、ちょうどこの時にぶつかったゴルバチョフの訪中であった。1969年の珍宝島（ダマンスキー島）での国境衝突以来、20年ぶりの和解のために訪中したゴルバチョフを迎えるために、鄧小平は天安門広場における盛大な歓迎式典を予定し、対ソ外交の勝利を広く世に伝えるために世界中のメディアを北京に招いていた。ところが広場を占拠した学生達によりこの歓迎式典は空港での簡素なものに変更を余儀なくされ、世界中から集まったメディアが伝えたのは対ソ外交における鄧小平の輝かしい勝

利ではなく、民主化要求の巨大なうねりに直面して怯える、中国共産党の惨めな現状だったのである。鄧小平は、ゴルバチョフの目の前で学生達を広場から実力で一掃することは控えた。しかし、彼らの愛国心に訴えた自発的な広場からの撤回の呼びかけは、学生達から一顧だにされなかった。ゴルバチョフ滞在中も天安門広場を占拠し続けた学生達の行動は、鄧小平と共産党の権威に対する重大な挑戦にはかならなかった。天安門でのこうした事態に先立つ数か月前、東欧では民衆の民主化要求に迎合的な処置を講じたポーランドやハンガリーで、党の権威がいとまたやすく瓦解していたのである。

鄧小平は軍の投入を決断した。流血の惨事を避けるため、党内序列1位の趙紫陽は鄧小平との直談判に最後の望みを託して彼の事務所を訪ねたが、午後もう一度来るように告げられて再訪した時には、他の常務委員会メンバーもそこに招かれていた。鄧小平には趙紫陽と二人だけで会うつもりはなかったのである。この時の鄧小平はすでに中央政治局のメンバーではなかった。胡耀邦の更迭と趙紫陽の総書記就任を正式に決定した1987年11月の13期1中全会で、鄧小平は趙紫陽が総書記として動きやすい体

制を整えるために同世代の李先念と陳雲を引き連れて常務委員を辞任し、指導部の若年化を図っていた。しかし中央軍事委員会主席の地位は決して手放そうとはせず、同時に「重要な事項は引き続き鄧小平同志の指示を仰ぐ」という秘密決議を採択させている（この秘密決議の存在を趙紫陽がゴルバチョフに漏らしたことも、鄧小平の逆鱗に触れたとされている）。

そもそも党内序列1位の趙紫陽が、なぜ中央政治局常務委員会のメンバーでもない鄧小平に面会の許可を求めてその居所を訪ねねばならないのだろうか。秘密決議がなされていたことも原因の一つではあるが、より本質的には鄧小平が依然中央軍事委員会主席として軍権を掌握していたからである。軍権さえあれば総書記になる必要はないとの鄧小平の判断の正しさは、この時証明されたのである。

「和平演変」の陰謀？

このように巨大な政治的うねりとなった学生及び一般民衆の民主化要求の背後に、いずれかの国によるいわゆる「和平演変」の陰謀が作用していたのかどうか、この点についてヴォーゲル教授はどのように見ているのであろうか。同教授は当

時のブッシュ大統領（父ブッシュ）が事件直後の6月21日に鄧小平に宛てて「個人的ファイル以外に一部もコピーをとっていない」、つまり国務省等に一切記録を残さない書簡を出状し、特使派遣の受け入れを求めた事実を指摘している。二人は、ブッシュが在北京米国連絡事務所長であった頃から培われた信頼関係で結ばれていた。危機を打開するためにブッシュは鄧との直接の面会を希望しながらも、現実にはそれが困難である中で、特使の受け入れを求めた。鄧小平はこれを受け入れ、7月2日に国家安全保障問題担当大統領補佐官スコウクロフトと国務副長官イーグルバーガーが北京に派遣された。自国民に銃を向けた中国に対する非難の嵐の中で、二人の特使の派遣は米国民のみならず、在中国アメリカ大使館にすら秘されていたという。

二人の特使に対し鄧小平は6月4日の事件について、「これはまさに天地を揺るがす出来事でした。アメリカがこれにあまりにも深く関与していたことは誠に残念です。：アメリカの対外政策は、事実さまざまな面で中国を追い詰めています。：反革命暴動の狙いは、中華人民共和国と社会主義体制の転覆でした。彼らがその狙いを達成していれば、世界は全

く異なる様相を呈していたでしょう。率直に申し上げて、戦争になっていたかも知れませんが」と述べている。そして鄧小平は、「アメリカが中国政府を転覆しようとする側についていると非難し、アメリカのメディアは暴力を誇張して伝えており、中国の内政に干渉している」と述べたのである。

「反革命暴動の狙いは、中華人民共和国と社会主義体制の転覆でした」、「アメリカがこれにあまりにも深く関与していたことは誠に残念です」、「率直に申し上げて、戦争になっていたかも知れませんが」という鄧小平の真正面からの指摘は、深刻である。このような指摘を行うだけの多くの根拠を、鄧小平は持っていたのであろう。

これに対し、二人の特使はどのように反論したであろうか。鄧小平の指摘の根拠を尋ね、それらに一つ一つ論駁を加えたのであろうか。それとも鄧小平の一方的攻撃に対し、釈明に迫られたのであろうか。あるいは鄧小平の指摘には答えず、自国民に銃を向けた中国の非道を非難し続けたのであろうか。その場のやり取りで特使に与えられた任務の主要が浮かびあがるはずであるが、ヴォーゲル教授はこれには触れていない。ただブッシュ

が、事件後も両国の関係を維持すべきだとの強い思いから特使を派遣したことだけは、明確に指摘している。

ここで注目しておかねばならないことは、本書の前書きにおいて、「本書は機密情報の流出を防ぐため、CIAによる査読を済ませている」とわざわざ断っていることである。言うことは、本書のこの部分の記述も機密情報の流出には当たらないことを意味している。つまり、「和平演変」に深く関与していたとして鄧小平が強くアメリカを非難したという事実を本書に記述すること自体は、機密情報の流出には当たらないとCIAは判断したということであろう。しかしヴォーゲル教授が二人の特使の反論をここに記述した場合、果たしてそれも機密情報の流出には当たらないとCIAは判断したであろうか。全ては「藪の中」であるが、中国側にはそれがわかる記録が残されているのかも知れない。

軍が投入された後の事態の成り行きと第6部「鄧小平の歴史的位置付け」については本書をお読みいただきたい。しかし第二次天安門事件の危機に際し自らが下した決断について、鄧小平にはいささかの迷いもなかったことだけは明確にしておかねばならない。三権分立と多党制

による民主化を中国の国情にそぐわないと考え、共産党による一党独裁体制に疑問を差しはさむことを決して許そうとはしなかった鄧小平の判断は、その後の中国が世界第2位の経済大国にのし上がった事実だけをとらえれば、一つの有効な処方箋であったと言えるのかも知れない。

計画経済から市場経済への移行の中で貧しい中国から豊かな中国への抜本的転換を図ろうとしていたこの時代の中国にとっては、「自由と民主」を犠牲にしても経済成長を追求し続けることこそが社会の安定を確保する唯一の道である、という鄧小平の判断が現実即していたのかも知れない。しかし、すでに十分に豊かになった現在の中国にとって、この処方箋が今後も有効であり続けるのか否かは、今後世界が注視し続けねばならない問題であろう。

温かい眼差しと警告

最後にヴォーゲル教授が本書を執筆した意図について、私の感想を述べたい。同教授が1979年に『ジャパン・アズ・ナンバーワン』を公刊し、戦後の荒廃をいち早く脱して1968年には世界第2位のGDPを達成した日本の社会システ

ムの合理性を、世界に向けて高らかに指摘した世界的社会学者であることは改めて説明するまでもない。同教授は同書をアメリカへの教訓として書いた。日本が世界をリードする時代が来る可能性を指摘し、その社会システムの合理性にアメリカは真摯に学ぶべきであると主張したのである。他方で、もし現状に奢り、不

断の改革を怠るならばまた落ちると指摘し、日本にも警告を発した。これを指して、同教授の予言は二度的中したとも言われている。しかし本書においてヴォーゲル教授は、GDP世界第2位の経済大国にのし上がった中国の社会システムの合理性にアメリカも学ぶべきであるとは主張していない。逆に弱者を食い物にする強欲資本主義や適正手続きの欠如等は、一昔前の西側諸国でも当たり前に見られた状況であることを強調して、中国に対する過度に批判的な見方を和らげようとしている。そして他方では、いまや世界の大国となった自国に自信を深めた後継者達が、「能力をひけらかしてはならず、先頭に立つてはならない」という鄧小平の戒めから逸脱しつつあることを危惧し、将来の指導者がこの問題にどう対応するかは予測がつかないとしている。しかしもし鄧小平が生きていれば、「中国は決

して他国の内政に干渉する覇権国のように振舞ってはならない。それよりも他の国々と融和的関係を維持し、国内の平和的發展に専念するべきである」と言うに違いないとの確信を述べて、本書を締めくくっている。

「鄧小平の中国」を肯定的に描いた本書は、中国の現在と将来に対する温かい眼差しを周辺諸国に求めると同時に、中国が現状打破的な国家に転じることに強い警告を発した書なのである。

（共訳者である益尾知佐子氏の訳文を随所で使わせていただいたことをお断りしておく）（2月21日・アジア研究懇話会）

講師略歴（すぎもと たかし）

- 1947年 山口県生まれ
- 1974年 東京大学法学部卒業
- 1995年 新日本製鉄株式会社入社
- 2001年 同社退社
- 2001年 東京大学大学院経済学研究所博士課程単位取得満期退学
- 2011年 大阪市立大学教授を経て、京都大学経営管理大学院客員教授

編著書『東アジア市場統合の探索…日中韓の真の和解に向けて』